

特定非営利活動法人スマイル工場定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人スマイル工場という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を神戸市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、障がい者をはじめ、あらゆる就業が困難な方に対して、労働権及び、自立の確立をめざし、既存の労働者市場の支援に加え、就業が困難な労働者の社会参加を可能とする新規労働者市場の開拓支援事業を行い、その結果を広く社会に啓発することで、共生社会の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (2) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (3) 社会教育の推進を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業
- (2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業並びに特定相談支援事業
- (3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく移動支援事業、地域生活支援事業
- (4) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業、障害児入所支援並びに障害児相談支援事業

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、その旨を文書で理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申し出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して3年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数3分の2以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(入会金及び会費の不返還)

第12条 既に納入した入会金及び会費は、これを返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上5人以下
 - (2) 監事 1人以上3人以下
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第 15 条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる業務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第 16 条 役員任期は 2 年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後 2 事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第 18 条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 19 条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員総数の 3 分の 1 以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第 20 条 この法人に事務局長その他職員を置くことができる。

- 2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員を選任又は解任及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 会員の除名
- (8) 監事の職務
- (9) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数2分の1以上から、会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号に基づき監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選任する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、第 27 条、前条第 2 項、次条第 1 項第 3 号及び第 48 条の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数
 - (3) 総会に出席した正会員の数（書面表決者及び表決委任者がある場合にあってはその数を付記すること。）
 - (4) 議長の選任に関する事項
 - (5) 審議事項
 - (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (7) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第 6 章 理事会

(構成)

第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 32 条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 事業計画及び予算並びにその変更
- (2) 理事の職務
- (3) 借入金、その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (4) 総会に付議すべき事項
- (5) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (6) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第 33 条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 1 以上から会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 5 号に基づき監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 15 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、少なくとも

も5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第36条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第37条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第38条 各理事の表決権は平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。この場合において第36条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。

3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在数
- (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面表決者にあつてはその旨を付記すること。）
- (4) 審議事項
- (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第7章 資産及び会計等

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 42 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業年度)

第 43 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び予算)

第 44 条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 45 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じ執行することができる。

2 前項の規定による執行は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

(予算の追加及び更正)

第 46 条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 47 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 48 条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に定める以下の事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第 49 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡

- (4) 合併
 - (5) 破産手続開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由により解散する場合は、正会員総数4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したとき残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、国に譲渡するものとする。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の主たる事務所の掲示板に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示板に掲示して行う。

第10章 雑則

(施行細則)

第53条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理 事 長	尾野藤 真奈美
副理事長	田島 美和
理 事	岡澤 里美
理 事	大西 めぐみ
監 事	金(金海) 幸司
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和4年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から令和4年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員	個人	団体
① 入会金	0円	0円

② 年会費	1,000 円	2,000 円
(2) 賛助会員		
① 入会金	0 円	0 円
② 年会費	5,000 円	8,000 円

2024年度 事業計画 活動方針 収支予算 NPO 法人スマイル工場

- ① 利用者の社会的自立を支援するために、本年度も就労継続支援 A 型事業と昨年7月より開所した就労支援 B 型事業のより一層の発展を行い、切れ目のない支援を実現する。支援学校の実習生の受け入れをする、支援学校の生徒にスマイル工場のことを知ってもらう、働く楽しさを感じてもらう。
- ② 地域のイベントへの参加を増やす。地域とのつながりを持ち利用者地域住民双方の理解を深め協力しあえる社会を目指す。
- ③ フルーツ加工、販売や梱包作業、その他軽作業を通して事業実施を進める
- ④ 《利用率を100%に近づける》現在の事業の発展や施設外就労の受け入れを活性化させ、利用者の利用率100%を目指します。経営の安定により、職員の確保、職員研修、物品購入等を進めて職場環境や利用者の就労環境の向上につなげます。
- ⑤ 関連各団体との連携の活発化をすすめます。助成金の活用や施設外就労の獲得、関連当事者や機関等の情報交換や情報共有を通して、社会に根付く事業所として地位を確立させていきます。

最後に、業務に集中して取り組める環境が整備しつつ、支援と経営をよりよくしていくように取り組みます。まず、やってみよう！そのためには何をどうするのかと考える思考と行動を行います。私たち自身が、それぞれの力を発揮できるように取り組んでいきたいと考えています。

【収入予算案】

事業名	事業内容	実施場所	受益対象者の範囲及び人数	事業売上
障害者総合支援法に基づく事業	就労継続支援 A 型	神戸市内	障害種別特定なし	¥36,000,000
	就労継続支援 B 型	神戸市内	障害種別特定なし	¥18,000,000
就労作業	フルーツ加工・販売 施設外就労	神戸市内	広範囲	¥20,000,000

【人員体制】

管理者・サービス管理責任者・支援員・外出支援員・運転手

【導入予定什器備品】

送迎用車両・加工用機械・衛生管理用品 等

【2024年度事業計画の追加（期中）】

以上の2024年度当初計画に加え、2025年2月開始を目標に相談支援事業所スマイルアップを開所し、支援の輪を広げていきたい。なお、詳細の事業計画は別紙の相談支援事業所事業計画の通りである。

2025年度 事業計画 活動方針 収支予算 NPO 法人スマイル工場

- ① 利用者の社会的自立を支援するために、本年度も就労継続支援A型事業と昨年7月より開所した就労支援B型事業のより一層の発展を行い、切れ目のない支援を実現する。支援学校の実習生の受け入れをする、支援学校の生徒にスマイル工場のことを知ってもらう、働く楽しさを感じてもらう。
- ② 地域のイベントへの参加を増やす。地域とのつながりを持ち利用者地域住民双方の理解を深め協力しあえる社会を目指す。
- ③ フルーツ加工、販売や梱包作業、その他軽作業を通して事業実施を進める
- ④ 《利用率を100%に近づける》現在の事業の発展や施設外就労の受け入れを活性化させ、利用者の利用率100%を目指します。経営の安定により、職員の確保、職員研修、物品購入等を進めて職場環境や利用者の就労環境の向上につなげます。
- ⑤ 関連各団体との連携の活発化をすすめます。助成金の活用や施設外就労の獲得、関連当事者や機関等の情報交換や情報共有を通して、社会に根付く事業所として地位を確立させていきます。
- ⑥ 相談支援事業所2年目を軌道に乗せていき基本事業である就労A型事業と地域との橋渡しをしていく
最後に、業務に集中して取り組める環境が整備しつつ、支援と経営をよりよくしていくように取り組みます。まず、やってみよう！そのためには何をどうするのかと考える思考と行動を行います。私たち自身が、それぞれの力を発揮できるように取り組んでいきたいと考えています。

【収入予算案】

事業名	事業内容	実施場所	受益対象者の範囲及び人数	事業売上
障害者総合支援法に基づく事業	就労継続支援A型	神戸市内	障害種別特定なし	¥36,000,000
	就労継続支援B型	神戸市内	障害種別特定なし	¥18,000,000
	相談支援事業所	神戸市内	障害種別特定なし	¥8,000,000
就労作業	フルーツ加工・販売 施設外就労	神戸市内	広範囲	¥20,000,000

【人員体制】

管理者・サービス管理責任者・支援員・外出支援員・運転手・相談支援専門員

【導入予定什器備品】

送迎用車両・加工用機械・衛生管理用品 等

法人名： 特定非営利活動法人スマイル工場

活動予算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	0
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	
施設等受入評価益	0	
ボランティア受入評価益	0	0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金(神戸やまぎ財団)	3,000,000	
		3,000,000
4. 事業収益		
講習等サービス/義収入(社労支援A・B)	54,000,000	
造形絵画ワークショップ/義収入(社労支援A)	500,000	
就労支援事業収入	20,000,000	
その他事業収入	0	
	0	
	0	74,500,000
E. その他収益		
受取利息	50	
料収益	0	50
経常収益計		77,500,050
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	25,000,000	
労務手当(工賃)	18,000,000	
賞与	900,000	
法定福利費	3,500,000	
人件費計	47,400,000	
(2) その他経費		
売上原価	3,000,000	
通信運搬費	400,000	
減価償却費	1,000,000	
積立資産費	2,800,000	
広告宣伝費	250,000	
交際費	400,000	
旅費交通費	850,000	
消耗品費	1,600,000	
修繕費	1,200,000	
水道光熱費	750,000	
支払手数料	1,100,000	
地代家賃	7,200,000	
賃借料	800,000	
車両費	20,000	
保険料	200,000	
雑費	150,000	
その他経費計	21,720,000	
事業費計		69,120,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
事務消耗品費	200,000	
会議費	20,000	
支払報酬額	1,800,000	
租税公課	30,000	
謝金費	100,000	
その他経費計	2,150,000	
管理費計		2,150,000
経常費用計		71,270,000
当期経常増減額		6,230,050
III 経常外収益		
1. 過年度損益修正益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. その他 支払利息	30,000	
雑損失		
2. 過年度損益修正損		
経常外費用計		30,000
税金前当期正味財産増減額		6,200,050
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		6,200,050
前期繰越正味財産額		11,220,515
当期繰越正味財産額		17,420,565

法人名： 特定非営利活動法人スマイル工場

活動予算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
止会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	0
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	
施設等受入経損益	0	
ボランティア受入経損益	0	0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金(神戸やまぶき財団)	0	
4. 事業収益		
事業種別サービス事業収入(助成金控除)	54,000,000	
運営種別サービス事業収入(助成金控除)	2,000,000	
就労支援事業収入	20,000,000	
その他事業収入	0	
	0	
		82,000,000
5. その他収益		
受取利息	50	
雑収益	0	50
経常収益計		82,000,050
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	30,000,000	
利用者給与(工資)	18,000,000	
賞与	1,500,000	
法定福利費	4,500,000	
人件費計	54,000,000	
(2) その他経費		
売上原価	3,000,000	
通信運搬費	400,000	
減価償却費	1,000,000	
福利厚生費	2,800,000	
広告宣伝費	250,000	
交際費	400,000	
旅費交通費	850,000	
消耗品費	1,600,000	
修繕費	1,200,000	
水道光熱費	750,000	
支払手数料	1,100,000	
地代家賃	7,200,000	
賃借料	800,000	
車両費	20,000	
保険料	200,000	
雑費	150,000	
その他経費計	21,720,000	
事業費計		75,720,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
事務消耗品費	200,000	
会議費	20,000	
支払報酬額	1,800,000	
租税公課	30,000	
商會費	100,000	
その他経費計	2,150,000	
管理費計		2,150,000
経常費用計		77,870,000
当期経常増減額		4,130,050
III 経常外収益		
1. 過年度損益修正益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. その他 支払利息	30,000	
雑損失		
2. 過年度損益修正損		30,000
経常外費用計		30,000
税引前当期正味財産増減額		4,100,050
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		4,100,050
前期繰越正味財産額		17,420,665
次期繰越正味財産額		21,520,615